



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 日本無線株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 諏訪 頼久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荒井 学 TEL (0422) 45-9774
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	126,667	29.2	4,318	100.2	4,341	241.8	4,338	-
18 年 3 月期	178,848	22.0	2,157	63.8	1,270	75.1	32,097	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	31.47	-	10.8	3.5	3.4
18 年 3 月期	233.04	-	61.0	0.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 329 百万円 18 年 3 月期 365 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	125,698	42,755	33.7	307.53
18 年 3 月期	124,127	37,584	30.3	272.44

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 42,387 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	6,205	640	7,860	7,621
18 年 3 月期	21,218	14,713	1,060	9,913

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	-	0.00	-	-	-
19 年 3 月期	-	5.00	5.00	689	15.9	1.7
20 年 3 月期 (予想)	-	5.00	5.00		20.3	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	46,500	2.1	1,000	-	1,300	-	1,500	-	10.88
通期	126,500	0.1	3,900	9.7	3,600	17.1	3,400	21.6	24.67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 137,976,690株 18年3月期 137,976,690株
 期末自己株式数 19年3月期 143,035株 18年3月期 125,588株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	118,765	1.1	3,688	290.0	3,525	489.7	3,862	-
18年3月期	120,144	6.7	945	-	597	-	4,946	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	28.02	-
18年3月期	35.88	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	117,792	40,791	34.6	295.95
18年3月期	116,337	36,563	31.4	265.24

(参考) 自己資本 19年3月期 40,791百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	42,000	2.7	1,300	-	1,500	-	1,500	-	10.88
通期	119,000	0.2	3,500	5.1	3,000	14.9	3,000	22.3	21.77

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

全般的概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油・素材価格の高値推移があったものの、企業収益の改善に伴って設備投資が増加するとともに雇用情勢の改善にも広がりが見られ、また所得の持ち直しに伴い個人消費も緩やかに増加するなど、景気の回復基調が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

海運需要の拡大を受けた新造船ブームに支えられ、海上機器事業が好調に推移しました。また、ナンバーポータビリティ制（携帯電話の番号継続制度）導入を控えた国内通信事業者によるインフラ整備投資の伸張により、関連通信機器が増加しました。

一方当社は、前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の下期において、無線通信事業への経営資源集中を目的として、当社の連結子会社であった新日本無線株式会社（半導体・マイクロ波事業、以下「新日本無線」）とアロカ株式会社（医用電子機器事業、以下「アロカ」）の株式を譲渡しました。この結果、新日本無線及びアロカは連結対象子会社ではなくなり、前連結会計年度下期より、両社の売上高及び損益が当社グループの連結決算から外れました。この影響等により、当連結会計年度の売上高は1,266億6千7百万円（前連結会計年度比29.2%減）となりました。

利益につきましては、全社を挙げて収益性の改善やコストダウンによる費用の圧縮に取り組んだこと、採算を一層重視した受注を進めたこと等が奏功し、営業利益は43億1千8百万円（前連結会計年度比100.2%増）となりました。また、経常利益は持分法による投資損益の改善等により43億4千1百万円（前連結会計年度比241.8%増）となりました。当期純利益につきましては43億3千8百万円（前連結会計年度は320億9千7百万円の当期純損失）となり、それぞれ大幅な改善となりました。

事業部門別概況

当連結会計年度における事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

【海上機器事業】

海上荷動き量の拡大に伴う旺盛な新造船需要を背景に、航海情報記録装置（VDR、S-VDR）等の商船向け船舶通信機や電子海図情報表示装置（ECDIS）等の航法機器、海事衛星通信装置（インマルサット）、船用レーダ等が好調に推移しました。

この結果、売上高は284億6千8百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。

【通信機器事業】

ナンバーポータビリティ制（携帯電話の番号継続制度）導入を控えた国内通信事業者によるインフラ整備投資の伸張により、関連通信機器が増加しました。また、業務用無線機もアナログ方式からデジタル方式への移行を背景として、海外向け・国内向け共に堅調でした。しかしながら、海外向け測定器等が伸び悩みました。

この結果、売上高は379億1千万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

【ソリューション・特機事業】

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが伸張しましたが、一方で採算を一層重視した受注を進めたことや価格競争の激化等が影響し、減収となりました。

この結果、売上高は576億7百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

【その他】

その他の事業の売上高は26億8千万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

注1. 前連結会計年度における新日本無線及びアロカの株式売却に伴い、当連結会計年度より事業部門別の区分を以下のとおりとしております。

主要事業 部門区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・ 特機事業
主要製品	海事衛星船舶地球局	GPS受信機	放送システム
	船舶通信装置	PHS端末機器	県・市町村防災行政システム
	船舶レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図表示システム	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	VHF無線電話装置	SAWフィルタ	特殊通信機

注2. ご参考：3セグメント（無線通信機器事業、半導体・マイクロ波管事業、医用電子機器事業）で構成していた前連結会計年度のうち無線通信機器セグメントの損益（連結）と、無線通信事業へ経営資源を集中した当連結会計年度の損益（連結）との比較は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度	前連結会計年度 無線通信機器事業
売上高（百万円）	126,667	128,482
営業利益（百万円）	4,318	1,604

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、世界経済を牽引していた米国における消費者動向や設備投資の減速懸念が世界経済に与える影響に加えて、原油と素材価格の高値推移もあり、先行き不透明感は払拭できません。

このような状況下、当社グループといたしましては、総力を結集した「事業の選択と経営資源の集中」をスピーディーに行い、経費・資材購入費等の継続的削減を図るとともに、当社グループ全体の生産効率を向上させて企業体質をさらに強化していく所存であります。

事業部門別では、海上機器事業につきましては、引き続き新造船需要が高水準を維持することが見込まれることから、船舶通信機や船用レーダ等を中心として堅調に推移するものと思われま。通信機器事業につきましては、国内事業の伸張を図ると同時に、海外展開を強化し、事業領域をさらに拡大してまいります。ソリューション・特機事業につきましては、公共事業費の削減と価格競争の激化という厳しい環境が継続すると思われるものの、底堅い防災事業需要を背景として、無線通信技術を核としたソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

なお、次期（平成20年3月期）の業績予想につきましては、次なる成長へ向けた研究開発投資等の費用を前連結会計年度比で増加させる予定のため、連結・個別ともに減益の予想となっております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末比15億7千万円増加して1,256億9千8百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、キャッシュ・フロー重視の経営に努め有利子負債が減少した影響等により、前連結会計年度末比32億4千9百万円減少し、829億4千2百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を加えた額と比較しますと、当期純利益を43億3千8百万円計上したこと等により48億2千万円増加し、427億5千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.7%となり、前連結会計年度末比で3.4ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において62億5百万円の資金増加となりましたが、投資活動で6億4千万円、財務活動で78億6千万円それぞれ減少しました。これにより、前連結会計年度と比較して22億9千1百万円減少（前期は75億1千4百万円の減少）し、期末資金残高は76億2千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益47億4千3百万円等により、62億5百万円の資金の増加（前連結会計年度は212億1千8百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億6千9百万円等により、6億4千万円の資金の減少（前連結会計年度は147億1千3百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出86億円等により、78億6千万円の資金の減少（前連結会計年度は10億6千万円の減少）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	25.3	28.7	29.0	30.3	33.7
時価ベースの自己資本比率（％）	10.2	29.6	23.2	36.7	40.0
債務償還年数（年）	4.5	5.3	6.3	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	10.0	11.9	—	23.6

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成18年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、平成13年3月期以降6期にわたって無配を継続してまいりました。この間、固定費と変動費の両面からの費用削減や無線通信事業への経営資源の集中に努め、中長期的に安定した収益を上げる企業体質の早期実現を目指してまいりました。その結果、上記のとおり前連結会計年度の利益を大幅に上回る業績を達成することができました。

つきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、当期末の1株当たり配当を5円とし、7期ぶりに復配いたしたいと存じます。

次期の配当につきましても、上記の基本方針に照らし、1株当たり年間5円を予定しています。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に促進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用するとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備に必要となる資金需要に備えることにより、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①業績の年度末偏重

当社グループは官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。

②需要動向

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって影響を受ける可能性があります。また、当社グループは海外売上高の伸長を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因や中国経済等の成長が今後減速するリスク等、グローバルな環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

③為替の変動

当社グループの事業には海外販売拠点で外貨建ての販売が含まれており、為替変動の影響を受けます。このため、為替予約及び通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

④金利の変動による影響

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性があります。

⑤部材入手に係るリスク

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば中国経済やデジタル家電等の特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

⑥特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化をおこなっていますが、予期しない法令の改正がおこなわれた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、無線通信機器の製造販売を主な内容とし、さらに装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開しております。また、日清紡績株式会社は、当社のその他の関係会社であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

無線通信機器事業

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売しております。

製造については、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託しております。

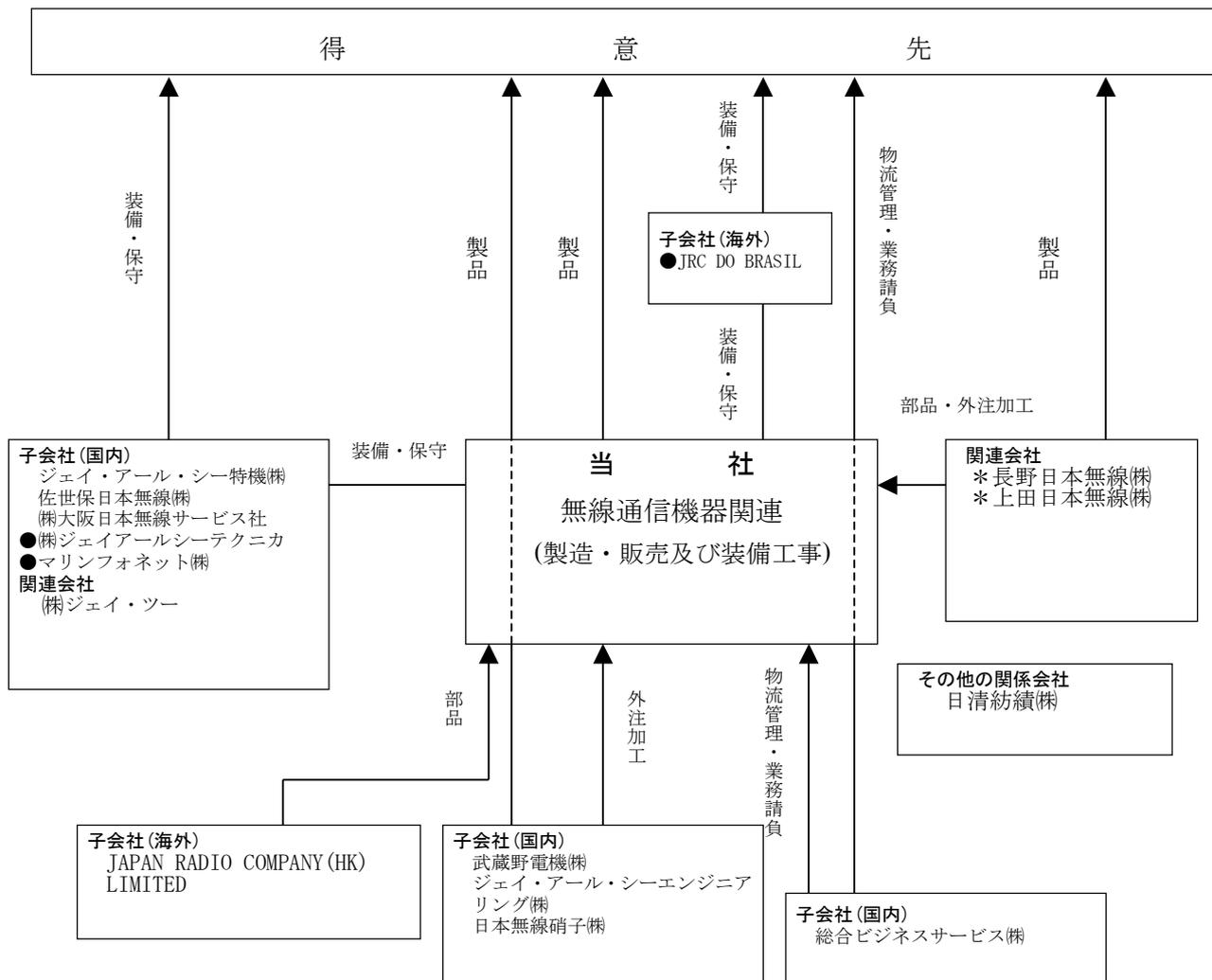
一部の製品については、子会社JRC DO BRASILを通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。

一部の部品については、子会社JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED を通じて調達しております。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っております。

なお、関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株式会社は平成18年8月に清算終了しております。また、子会社マリネット株式会社は、当社の子会社マリテック株式会社を平成18年12月に吸収合併しております。



注 ●印は非連結子会社で、持分法適用子会社であります。

*印は関連会社の内持分法適用関連会社であります。

関連会社のうち、長野日本無線(株)が東証2部に上場しております。

日清紡績(株)は、平成18年12月よりその他の関係会社となっております。

なお、関連会社でありましたエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)は平成18年8月に清算終了しております。また、マリンフォネット(株)は、当社の子会社でありましたマリンテック(株)を平成18年12月に吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無線通信事業において独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営基本方針としております。また、最先端技術の研究開発及び品質システム、環境システム、リスクマネジメントシステムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、無限の創意を通じ国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。当連結会計年度も、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資選択等を徹底し、さらなるキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めており、連結ROEにつきましては2008年度の目標値を9%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、3年先の見通しを踏まえた「経営ビジョン」と3年間の「中期経営計画」を策定し、取り組み中であり（平成18年5月29日に公表しました「2006年度中期経営計画」をご参照下さい。URL <http://www.jrc.co.jp/jp/whatsnew/20060529/index.html>）。

本計画は、「日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育て、対象とする市場でトップを目指す」を経営ビジョンとし、「利益体質を強固なものにする」・「無線通信事業の発展の基礎を固める」をキーワードとして、基盤となる事業の安定化と今後成長させるべき事業の発展を促すことにより、経営の構造改革を意図しているものであります。

経営環境及び技術革新が激変する中、スピーディーな経営戦略を進めるため、中期経営計画は毎年ローリングし、常に3年先を見据えた経営目標を掲げ、経営ビジョンへの到達を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は経営基盤の一層の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことが重要な課題であると認識しております。

このため、上述の「2006年度中期経営計画」に基づき、重点方針といたしまして、「利益体質を強固なものにする」につきましては、管理機能の強化や固定費のさらなる圧縮、設計の共通化による開発のスピードアップとコスト低減、製造コストの低減等に努めます。また、「無線通信事業の発展の基礎を固める」につきましては、無線通信事業推進体制の再構築や無線通信分野への開発投資拡大等を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		10,013		7,721	
2 受取手形及び売掛金		51,685		51,107	
3 有価証券		—		2	
4 たな卸資産		30,559		34,539	
5 前渡金		656		724	
6 繰延税金資産		358		341	
7 その他		910		660	
8 貸倒引当金		△600		△463	
流動資産合計		93,583	75.4	94,634	75.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		25,838		25,971	
減価償却累計額		18,876	6,962	19,379	6,591
(2) 機械装置及び運搬具		10,474		10,110	
減価償却累計額		9,115	1,358	8,830	1,279
(3) 工具、器具及び備品		18,734		18,630	
減価償却累計額		17,256	1,477	17,136	1,494
(4) 土地			1,935		1,936
(5) 建設仮勘定			7		71
有形固定資産合計		11,740	9.5	11,373	9.0
2 無形固定資産		915	0.7	856	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		15,651		16,722	
(2) 長期貸付金		31		31	
(3) 繰延税金資産		1,479		1,373	
(4) その他		1,246		1,183	
(5) 貸倒引当金		△520		△476	
投資その他の資産合計		17,887	14.4	18,833	15.0
固定資産合計		30,544	24.6	31,063	24.7
資産合計		124,127	100.0	125,698	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	33,140		36,721	
2	短期借入金	1,270		1,150	
3	コマーシャル・ペーパー	7,000		—	
4	一年内返済予定長期借入金	6,232		162	
5	一年内償還予定社債	8,500		—	
6	未払費用	2,599		2,698	
7	未払法人税等	380		329	
8	前受金	1,264		1,894	
9	預り金	710		719	
10	製品補償引当金	—		867	
11	製品不具合対策引当金	131		—	
12	その他	3,606		4,224	
	流動負債合計	64,835	52.2	48,767	38.8
II 固定負債					
1	社債	100		—	
2	長期借入金	5,314		19,252	
3	繰延税金負債	3,704		3,959	
4	退職給付引当金	11,808		10,480	
5	役員退職引当金	383		423	
6	その他	44		59	
	固定負債合計	21,356	17.2	34,174	27.2
負債合計		86,191	69.4	82,942	66.0
(少数株主持分)					
	少数株主持分	351	0.3	—	—
(資本の部)					
I	資本金	14,704	11.8	—	—
II	資本剰余金	17,086	13.8	—	—
III	利益剰余金	330	0.3	—	—
IV	その他有価証券評価差額金	5,501	4.4	—	—
V	為替換算調整勘定	3	0.0	—	—
VI	自己株式	△42	△0.0	—	—
資本合計		37,584	30.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		124,127	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	14,704	11.7
2 資本剰余金		—	—	16,504	13.1
3 利益剰余金		—	—	5,348	4.2
4 自己株式		—	—	△48	△0.0
株主資本合計		—	—	36,508	29.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	5,869	4.7
2 為替換算調整勘定		—	—	9	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	5,879	4.7
III 少数株主持分		—	—	367	0.3
純資産合計		—	—	42,755	34.0
負債純資産合計		—	—	125,698	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			178,848	100.0		126,667	100.0
II 売上原価			142,914	79.9		104,603	82.6
売上総利益			35,934	20.1		22,063	17.4
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		560			86		
2 役員従業員給与手当		12,592			7,233		
3 退職給付引当金繰入額		1,316			589		
4 役員退職引当金繰入額		191			124		
5 研究開発費		5,972			3,616		
6 その他		13,143	33,776	18.9	6,094	17,744	14.0
営業利益			2,157	1.2		4,318	3.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		29			33		
2 受取配当金		383			148		
3 投資有価証券売却益		0			—		
4 持分法による投資利益		—			329		
5 外貨換算差益		413			173		
6 特許実施許諾料		—			126		
7 その他		187	1,014	0.6	109	920	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		449			334		
2 持分法による投資損失		365			—		
3 たな卸資産減耗評価損		633			313		
4 固定資産除却損		124			68		
5 その他		328	1,901	1.1	180	897	0.7
経常利益			1,270	0.7		4,341	3.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		5		1	
2 関係会社株式売却益		5,052		—	
3 貸倒引当金戻入益		29		125	
4 固定資産売却益	※1	—		677	
5 その他		109	5,196	12	816
			2.9		0.6
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		99		2	
2 関係会社株式売却損		6,439		—	
3 たな卸資産整理損		12		—	
4 たな卸資産減耗評価損		5,563		—	
5 製品不具合対策費用	※2	568		305	
6 防衛庁返納金		23,077		—	
7 減損損失	※3	227		94	
8 その他		226	36,215	11	414
			20.2		0.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△29,748		4,743
			△16.6		3.7
法人税、住民税及び 事業税		1,093		269	
法人税等調整額		1,269	2,362	115	384
			1.3		0.3
少数株主利益又は少数株 主損失(△)			△14		20
			△0.0		0.0
当期純利益又は当期純損 失(△)			△32,097		4,338
			△17.9		3.4

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,086
II 資本剰余金期末残高			17,086
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			34,373
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		32,097	
2 役員賞与金		66	
3 連結子会社減少に伴う減少高		1,878	34,042
III 利益剰余金期末残高			330

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	330	△42	32,079
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩（注）		△582	582		—
役員賞与（注）			△26		△26
当期純利益			4,338		4,338
持分法適用会社増加に伴う増加			123		123
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△582	5,017	△5	4,429
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	5,348	△48	36,508

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,501	3	5,505	351	37,935
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩（注）			—		—
役員賞与（注）			—		△26
当期純利益			—		4,338
持分法適用会社増加に伴う増加			—		123
自己株式の取得			—		△5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	367	6	374	16	390
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	367	6	374	16	4,820
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,869	9	5,879	367	42,755

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び損失処理項目

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		△29,748	4,743
2 減価償却費		4,607	1,666
3 減損損失		227	94
4 連結調整勘定償却額		27	—
5 投資有価証券評価損		99	2
6 貸倒引当金の増・減（△）額		549	△105
7 退職給付引当金の増・減（△）額		△379	△1,357
8 受取利息及び受取配当金		△413	△181
9 支払利息		449	334
10 持分法による投資利益		—	△329
11 持分法による投資損失		365	—
12 固定資産売却益		—	△677
13 関係会社株式売却益		△5,052	—
14 関係会社株式売却損		6,439	—
15 投資有価証券売却益		△5	△1
16 たな卸資産減耗評価損		5,563	—
17 防衛庁返納金		23,077	—
18 売上債権の増（△）・減額		△1,710	501
19 たな卸資産の増（△）・減額		1,577	△4,002
20 仕入債務の増・減（△）額		△556	3,580
21 その他		△1,456	2,387
小計		3,661	6,657
22 利息及び配当金の受取額		405	190
23 利息の支払額		△455	△262
24 防衛庁返納金の支払額		△23,071	—
25 法人税等の支払額		△1,759	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー		△21,218	6,205

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△810	△50
2		1,120	50
3		△2,868	△969
4		87	5
5		—	677
6		△146	△48
7		55	1
8		17,948	—
9		△673	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,713	△640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		277	△120
2		△1,000	△7,000
3		4,793	14,100
4		△4,973	△6,232
5		—	△8,600
6		35	—
7		△184	△2
8		△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,060	△7,860

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		50	3
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△7,514	△2,291
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,427	9,913
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,913	7,621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 (株)大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED <p>なお、連結子会社であった新日本無線(株)を含む9社及び連結子会社であったアロカ(株)を含む14社は、当連結会計年度中の所有株式の売却により、みなし売却日(平成17年10月1日)前までの損益計算書のみ連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な非連結子会社 マリンテック(株) マリンフォネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) 3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株) <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック(株)他)及び関連会社(株)ジェイ・ツー)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 (株)大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な非連結子会社 マリンフォネット(株)</p> <p>なお、マリンフォネット(株)はマリンテック(株)を平成18年12月1日に吸収合併している。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>なお、持分法適用子会社3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より新規に持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>なお、持分法適用関連会社であったエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)は、平成18年3月31日をもって解散し、同年8月30日に清算終了している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の開示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,387百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(製品補償引当金について)</p> <p>無償で行う補修については、支出時に費用処理を行っているが、当該費用に重要性が増したため、当期より出荷後の製品について補修案件毎に金額の重要性を勘案し、将来発生する補修費用の見込額を引当計上することとした。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ495百万円減少している。</p> <p>なお、前連結会計年度末に計上していた特定の製品に係る製品不具合対策引当金(当連結会計年度末残高372百万円)については、製品補償引当金に含めて表示している。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※2 製品不具合対策費用の内容</p> <p>当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額131百万円を含んでいる。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">特機事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具65百万円、工具、器具及び備品128百万円、その他33百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	<p>※1 固定資産売却益</p> <p>当社は、日清紡績株式会社（以下、日清紡）との電気二重層キャパシタ事業の共同開発契約の解消に伴い、特許以外に当社が所有する知的財産（ノウハウ等）を日清紡に譲り渡したことにより特別利益を計上している。</p> <p>※2 製品不具合対策費用</p> <p>前連結会計年度末に引当計上を行った当社の一部製品に係る改修費用の追加発生額であり、製品不具合対策引当金繰入額298百万円を含んでいる。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">特機事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、工具、器具及び備品50百万円、無形固定資産33百万円、その他10百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等
場所	用途	種類											
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等											
場所	用途	種類											
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,013百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,913百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,013百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物の期末残高	9,913百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,721百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,621百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,721百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物の期末残高	7,621百万円
現金及び預金勘定	10,013百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100百万円												
現金及び現金同等物の期末残高	9,913百万円												
現金及び預金勘定	7,721百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100百万円												
現金及び現金同等物の期末残高	7,621百万円												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	無線通信機器事業 (百万円)	半導体・マイクロ波管事業 (百万円)	医用電子機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,702	29,316	21,829	178,848	—	178,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779	363	0	1,142	(1,142)	—
計	128,482	29,679	21,829	179,991	(1,142)	178,848
営業費用	126,877	28,841	22,198	177,918	(1,226)	176,691
営業利益又は営業損失(△)	1,604	837	△368	2,073	84	2,157
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	124,127	—	—	124,127	—	124,127
減価償却費	1,746	1,988	427	4,162	—	4,162
減損損失	227	—	—	227	—	227
資本的支出	1,365	1,586	275	3,228	—	3,228

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより従来の方によった場合に比較して、無線通信機器事業について資産は227百万円少なく計上されている。

5 連結子会社であった新日本無線㈱を含む9社及び連結子会社であったアロカ㈱を含む14社は、当連結会計年度中の所有株式の売却により、みなし売却日(平成17年10月1日)前までの損益計算書のみ連結している。これにより半導体・マイクロ波管事業及び医用電子機器事業の売上高・営業費用・減価償却費・資本的支出はみなし売却日前までの金額を記載している。また、資産については期末日現在、連結の範囲から除外しているため、記載をしていない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

前連結会計年度下期において、「半導体・マイクロ波管事業」の連結子会社であった新日本無線を含む9社及び「医用電子機器事業」の連結子会社であったアロカを含む14社が連結対象会社から外れた。そのため、全セグメントの売上高の合計額に占める「無線通信機器事業」の割合が90%を超えているため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,669	14,830	8,573	7,903	51,976
II 連結売上高（百万円）					178,848
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	8.3	4.8	4.4	29.1

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,313	9,116	5,243	7,238	28,911
II 連結売上高（百万円）					126,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	7.2	4.1	5.7	22.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	272円44銭	1株当たり純資産額	307円53銭
1株当たり当期純損失金額	233円04銭	1株当たり当期純利益金額	31円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△32,097	4,338
普通株主に帰属しない金額（百万円）	30	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 （百万円）		
利益処分による役員賞与金	28	—
その他	2	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△32,127	4,338
普通株式の期中平均株式数（千株）	137,861	137,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主要な内訳（百万円）		
少数株主利益	—	—
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	7,353		5,397	
2	受取手形	3,828		4,627	
3	売掛金	46,675		45,302	
4	有価証券	—		2	
5	製品	4,334		4,414	
6	半製品	3,232		3,553	
7	原材料	4,296		4,408	
8	仕掛品	16,735		20,125	
9	貯蔵品	92		111	
10	前渡金	705		834	
11	前払費用	53		23	
12	短期貸付金	41		41	
13	未収入金	583		328	
14	その他	119		54	
15	貸倒引当金	△597		△461	
	流動資産合計	87,456	75.2	88,764	75.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	22,871		22,998	
	減価償却累計額	16,649	6,222	17,096	5,901
	(2) 構築物	1,440		1,443	
	減価償却累計額	1,268	171	1,283	159
	(3) 機械及び装置	9,446		9,078	
	減価償却累計額	8,221	1,224	7,917	1,160
	(4) 車両及び運搬具	43		42	
	減価償却累計額	38	5	39	3
	(5) 工具、器具及び備品	17,222		17,088	
	減価償却累計額	15,886	1,336	15,747	1,341
	(6) 土地		1,850		1,851
	(7) 建設仮勘定		4		70
	有形固定資産合計	10,814	9.3	10,488	8.9

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			847		789
(2) ソフトウェア仮勘定			33		16
(3) その他			—		2
無形固定資産合計			881	0.7	808
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			14,393		10,041
(2) 関係会社株式			2,348		7,296
(3) 出資金			1		1
(4) 関係会社出資金			8		8
(5) 長期貸付金			7		7
(6) 従業員長期貸付金			15		15
(7) 更生債権等			452		435
(8) 長期前払費用			0		—
(9) その他			478		401
(10) 貸倒引当金			△520		△476
投資その他の資産合計			17,185	14.8	17,731
固定資産合計			28,880	24.8	29,027
資産合計			116,337	100.0	117,792

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形	2,494		2,879	
2	買掛金	30,046		32,992	
3	コマーシャル・ペーパー	7,000		—	
4	一年内返済予定長期借入金	6,070		—	
5	一年内償還予定社債	8,500		—	
6	未払金	366		399	
7	未払費用	4,148		4,975	
8	未払法人税等	126		188	
9	前受金	1,256		1,886	
10	預り金	673		771	
11	設備関係支払手形	19		40	
12	製品補償引当金	—		867	
13	製品不具合対策引当金	131		—	
14	その他	593		428	
	流動負債合計	61,428	52.8	45,430	38.6
II 固定負債					
1	長期借入金	4,500		18,600	
2	繰延税金負債	3,704		3,959	
3	退職給付引当金	9,982		8,785	
4	役員退職引当金	149		213	
5	その他	9		11	
	固定負債合計	18,345	15.8	31,570	26.8
	負債合計	79,774	68.6	77,000	65.4

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金			14,704	12.6	—
II 資本剰余金					—
1 資本準備金			17,086		—
資本剰余金合計			17,086	14.7	—
III 利益剰余金					—
1 利益準備金			2,278		—
2 任意積立金					—
(1) 特別償却準備金		13		—	—
(2) 固定資産圧縮積立金		375		—	—
(3) 別途積立金		2,831	3,220	—	—
3 当期末処理損失			6,081		—
利益剰余金合計			△582	△0.5	—
IV その他有価証券評価差額金			5,397	4.6	—
V 自己株式			△42	△0.0	—
資本合計			36,563	31.4	—
負債・資本合計			116,337	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	14,704	12.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		16,504	
資本剰余金合計		—	—	16,504	14.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		—	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		3,862	
利益剰余金合計		—	—	3,862	3.2
4 自己株式		—	—	△48	△0.0
株主資本合計		—	—	35,022	29.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—		5,769	
評価・換算差額等合計		—	—	5,769	4.9
純資産合計		—	—	40,791	34.6
負債純資産合計		—	—	117,792	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			120,144	100.0		118,765	100.0
II 売上原価							
1 製品・半製品期首たな卸高		8,953			7,567		
2 当期製品製造原価		102,080			100,033		
合計		111,033			107,600		
3 他勘定振替高		2,528			617		
4 製品・半製品期末たな卸高		7,567	100,937	84.0	7,968	99,014	83.4
売上総利益			19,206	16.0		19,751	16.6
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		240			248		
2 広告宣伝費		288			230		
3 貸倒引当金繰入額		399			86		
4 役員従業員給与手当		6,709			6,356		
5 退職給付引当金繰入額		865			552		
6 役員退職引当金繰入額		64			63		
7 福利厚生費		1,075			995		
8 旅費交通費・通信費		899			788		
9 減価償却費		238			232		
10 賃借料		1,008			888		
11 研究開発費		3,824			3,525		
12 雑費		2,645	18,260	15.2	2,093	16,062	13.5
営業利益			945	0.8		3,688	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		20			32		
2 受取配当金		673			229		
3 外貨換算差益		182			173		
4 特許権実施許諾料		—			126		
5 その他		60	935	0.8	85	647	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		236			261		
2 社債利息		59			21		
3 たな卸資産減耗評価損		633			313		
4 固定資産売却除却損		85			67		
5 その他		269	1,284	1.1	146	811	0.6
経常利益			597	0.5		3,525	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		5		1	
2 関係会社株式売却益		24,070		—	
3 貸倒引当金戻入益		12		124	
4 固定資産売却益		—		677	
5 その他		—	24,087	2	805
			20.0		0.6
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		96		2	
2 たな卸資産減耗評価損		5,563		—	
3 製品不具合対策費用		568		305	
4 防衛庁返納金		23,077		—	
5 減損損失		227		94	
6 その他		45	29,577	11	414
			24.6		0.3
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失(△)			△4,892		3,917
			△4.1		3.3
法人税、住民税及び事業税		54		54	
法人税等調整額		—	54	—	54
			0.0		0.0
当期純利益又は当期純損失 (△)			△4,946		3,862
			△4.1		3.3
前期繰越損失			1,135		—
当期末処理損失			6,081		—

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書
損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期未処理損失			6,081
II 損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
(1) 特別償却準備金取崩額		13	
(2) 固定資産圧縮積立金取崩額		375	
(3) 別途積立金取崩額		2,831	3,220
2 利益準備金取崩額			2,278
3 資本準備金取崩額			582
III 次期繰越損失			—

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他有 価証券価 差額金
		資本準備 金	利益準備 金	その他利 益剰余金 (注1)					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	2,278	△2,860	△42	31,166	5,397	36,563	
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩 (注2)		△582		582		—		—	
利益準備金の取崩 (注2)			△2,278	2,278		—		—	
当期純利益				3,862		3,862		3,862	
自己株式の取得					△5	△5		△5	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							372	372	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△582	△2,278	6,723	△5	3,856	372	4,228	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	3,862	△48	35,022	5,769	40,791	

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13	375	2,831	△6,081	△2,860
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩（注2）				582	582
利益準備金の取崩（注2）				2,278	2,278
特別償却準備金の取崩（注2）	△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩（注2）		△375		375	—
別途積立金の取崩（注2）			△2,831	2,831	—
当期純利益				3,862	3,862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△375	△2,831	9,943	6,723
平成19年3月31日 残高 (百万円)	—	—	—	3,862	3,862

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目